

# 市内中小企業動向調査報告

(平成28年1月～3月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成28年1月～3月 (年4回実施 平成27年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成28年4月1日 (金)                  |

## 概況

～市内中小企業の景況は、

**各種指標に悪化が見られる中で、先行きの見通しに懸念～**

平成28年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業546社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より3ポイント減少の(-)15となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より16ポイント減少の(-)27となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内中小企業の景況は、各種指標に悪化が見られる中で、先行きの見通しに懸念が強まっている。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

市内中小企業の景況は、各種指標に悪化が見られる中で、先行きの見通しに懸念

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント減少の(-)15となった。

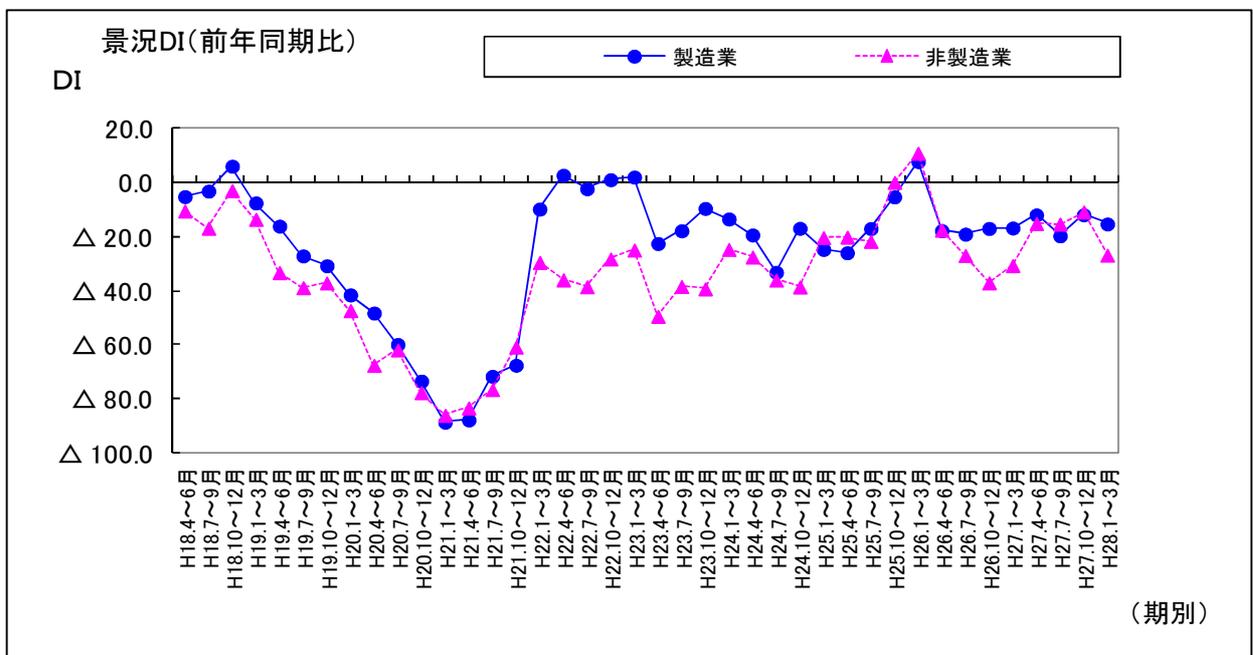
「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より4ポイント減少の(-)16、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、3ポイント減少の(-)13、「収益状況」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(-)19となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(-)9、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)3となり、8ポイント悪化した。

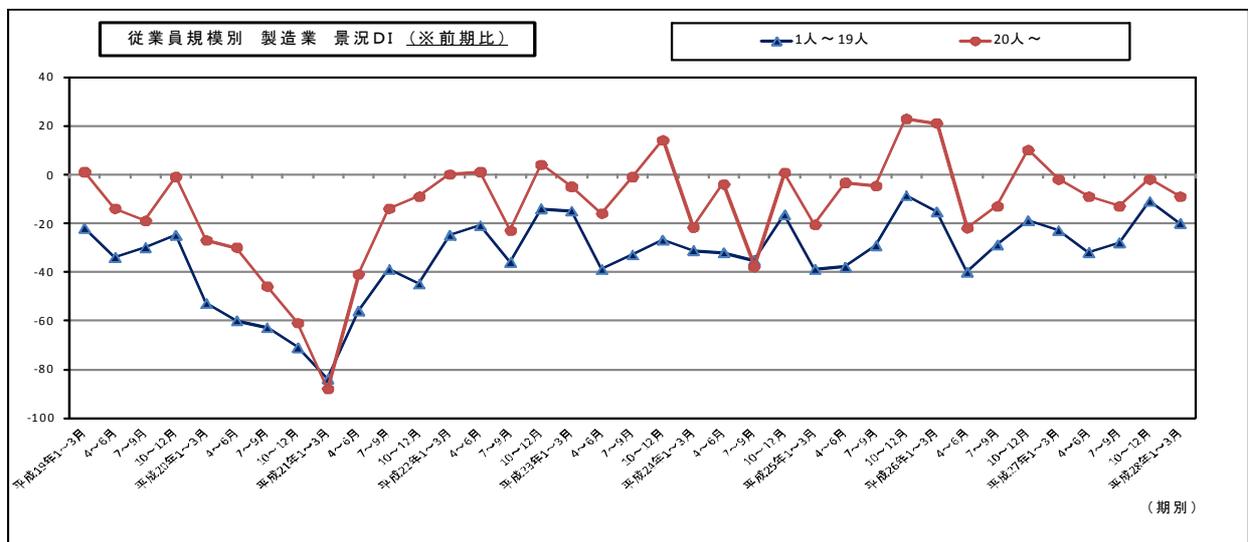
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より16ポイント減少の(-)27となった。

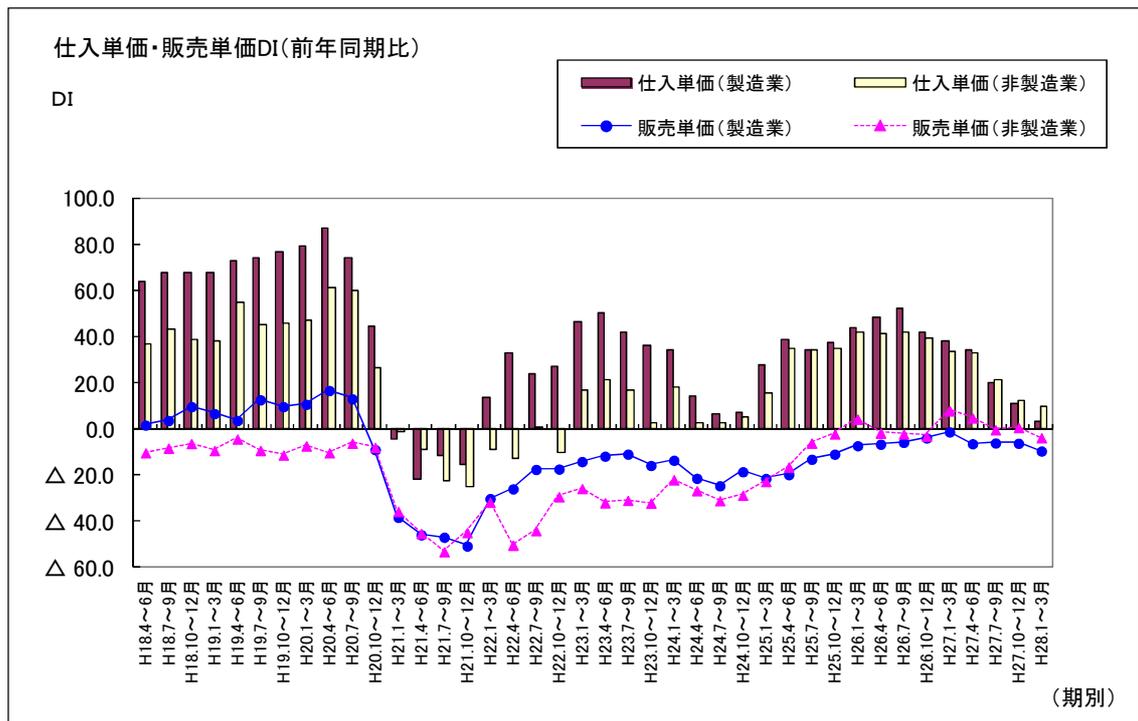
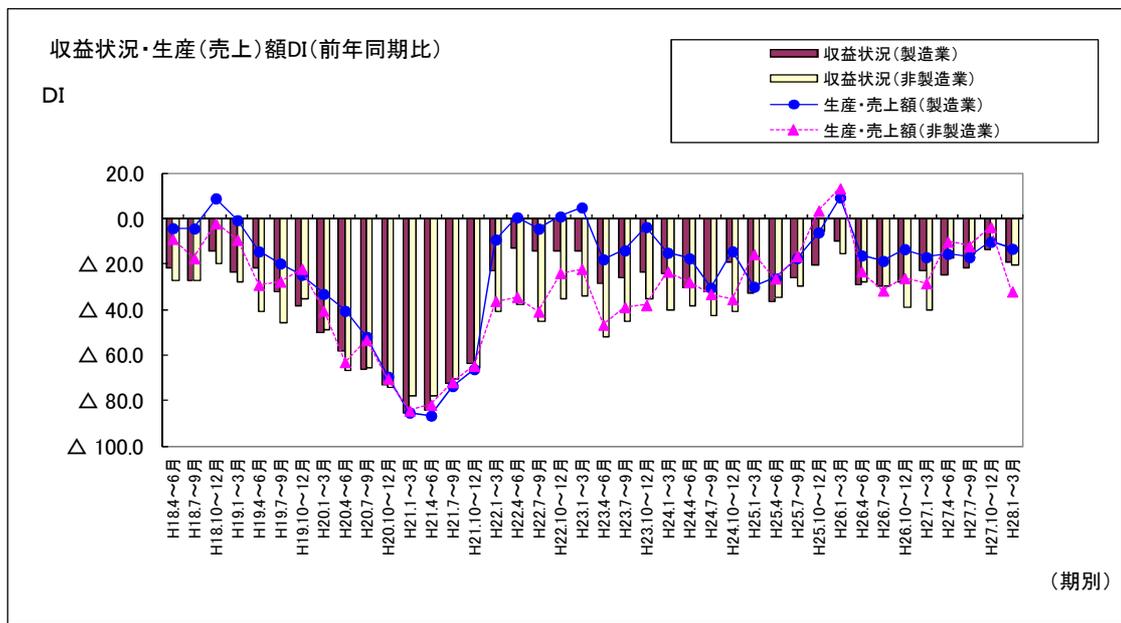
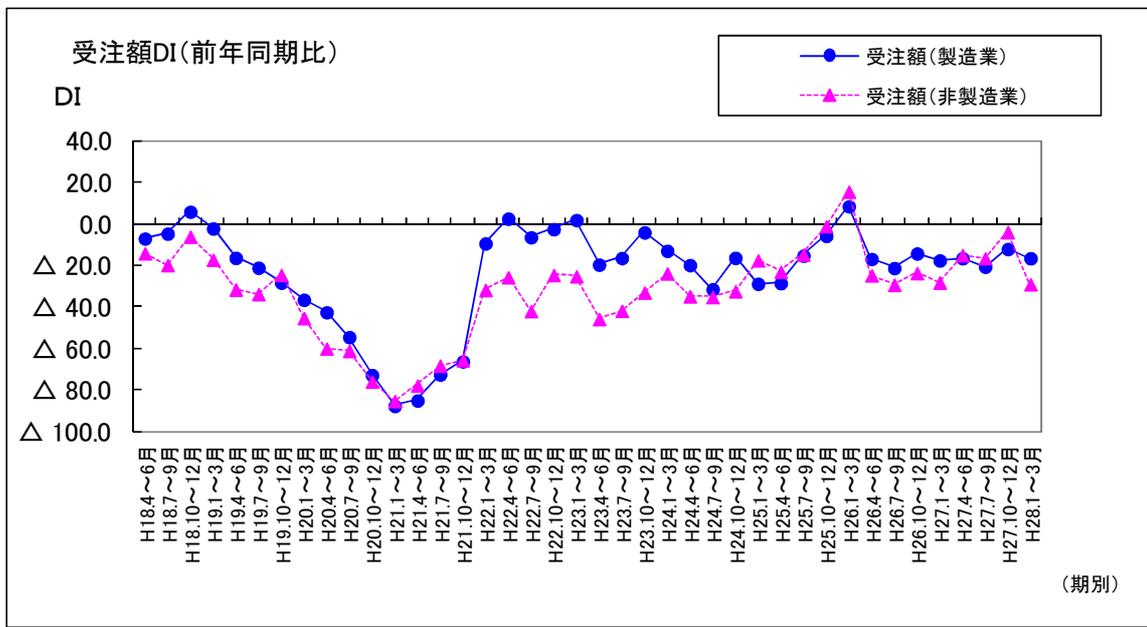
「受注額」DI(前年同期比)については、25ポイント減少の(-)29、「生産・売上額」DI(前年同期比)は28ポイント減少の(-)32となった。「収益状況」DI(前年同期比)については10ポイント減少の(-)20となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については4ポイント減少の(-)3、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+ )10となり、2ポイント悪化した。



<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について



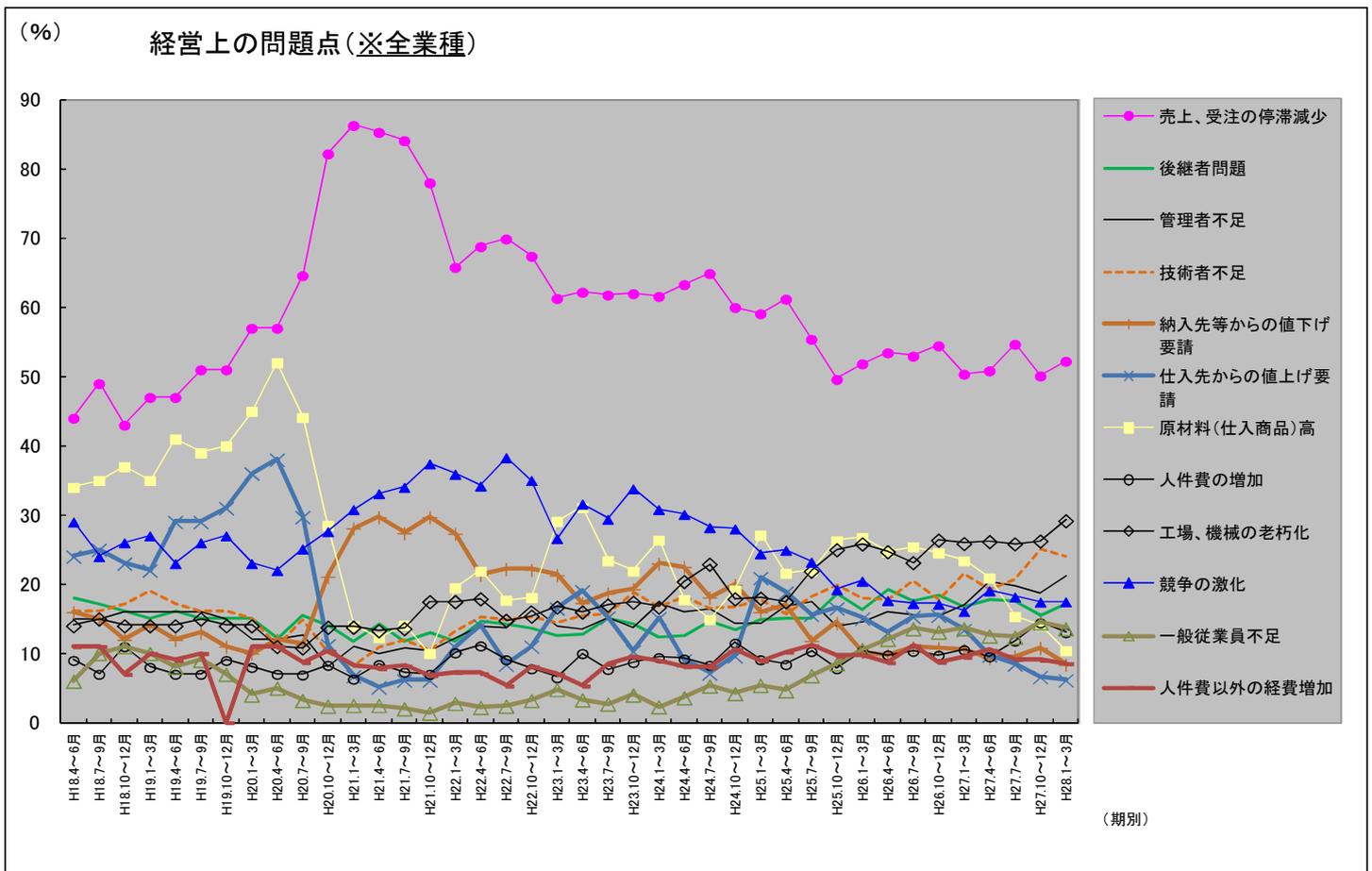


# ◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、前回に引き続き、人材に関する課題に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が52%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が35%（前回より3%増加）、「技術者不足」が27%（前回より1%減少）、「管理者不足」が21%（前回より3%増加）、「後継者問題」が17%（前回より1%減少）、という結果となった。

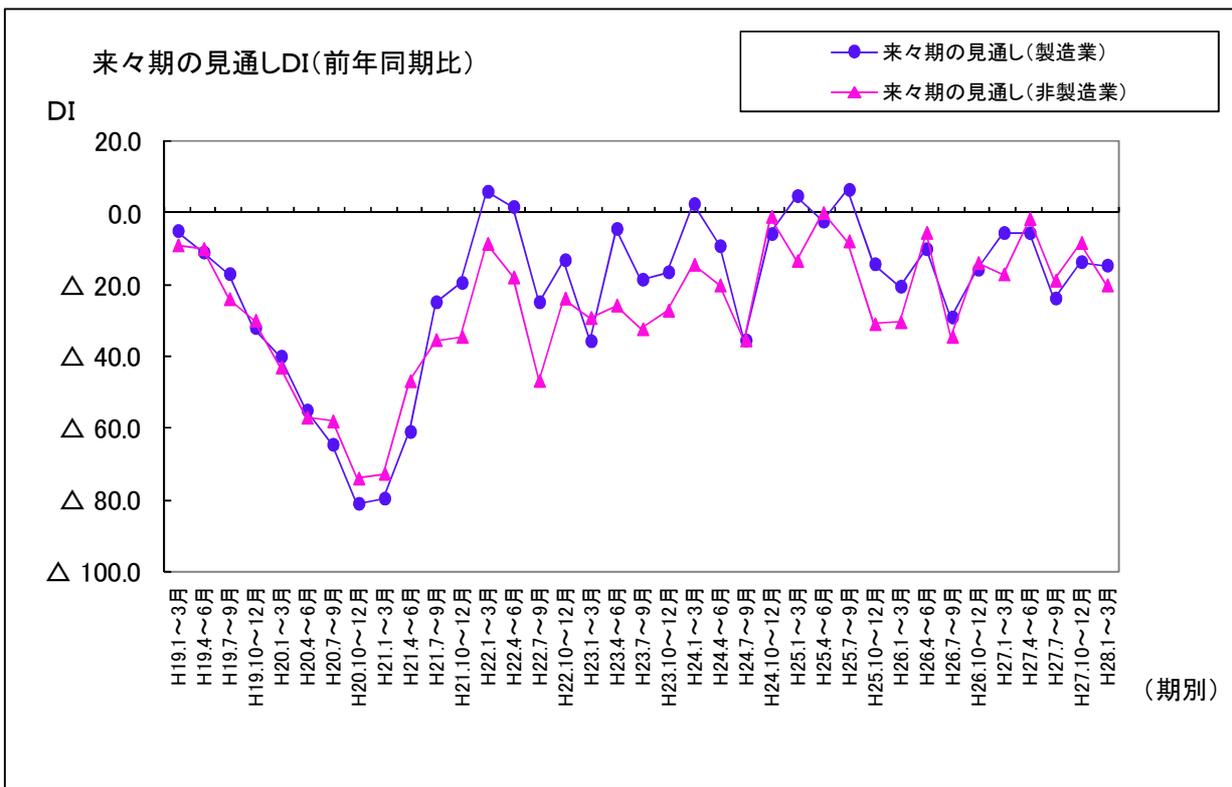
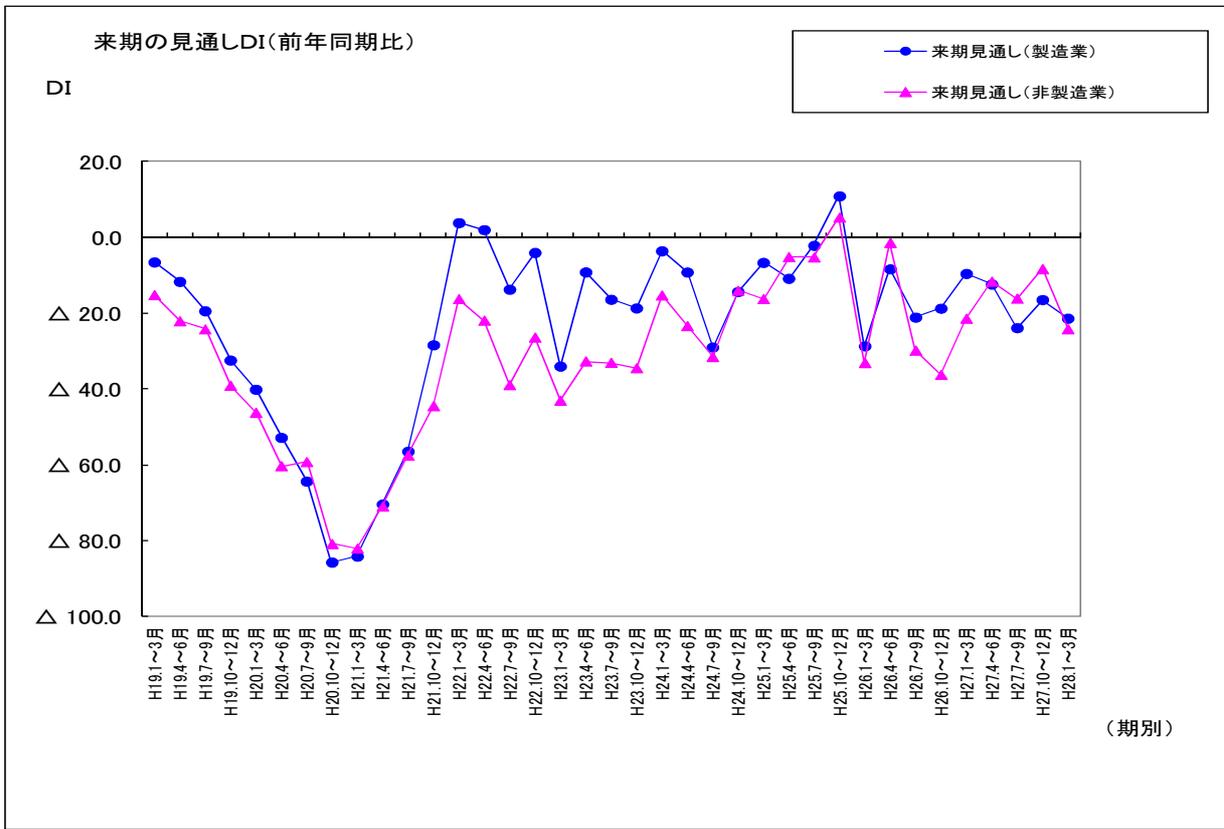
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が52%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「競争の激化」が29%（前回より3%減少）、「管理者不足」が23%（前回より2%増加）、「一般従業員不足」が23%（前回より4%増加）、「後継者問題」が19%（前回より11%増加）、「技術者不足」が15%（前回より1%減少）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きの見通しに懸念

製造業の「来期の見通し(平成28年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)21、「来々期の見通し(平成28年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)15となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成28年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)24、「来々期の見通し(平成28年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)20となった。

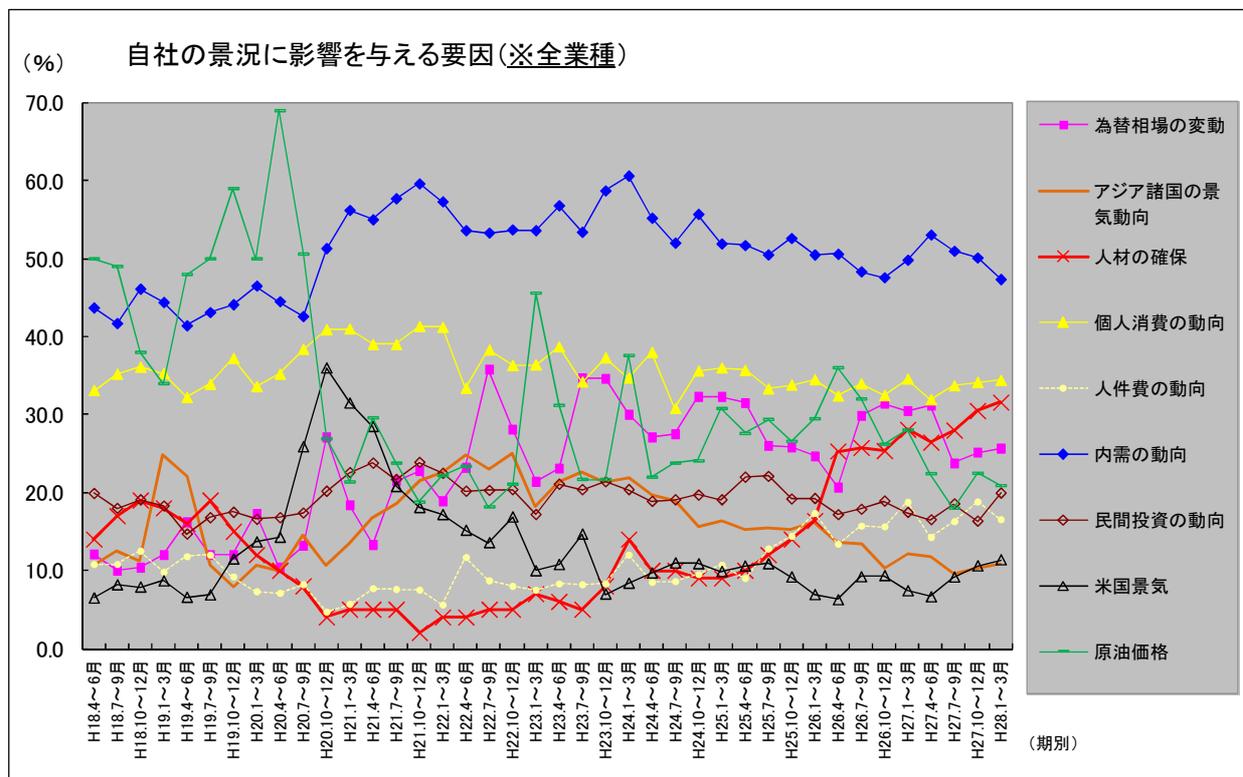


## ◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

### 製造業・非製造業ともに「内需の動向」が最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が48%（前回より5%減少）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が33%（前回より2%増加）、「人材の確保」が29%（前回より1%増加）、「為替相場の変動」が28%（前回より1%増加）、「アジア諸国の景気動向」が22%（前回と横ばい）、「原油価格」が22%（前回と横ばい）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が45%（前回より4%増加）が最も高く、続いて、「個人消費の動向」が41%（前回より3%減少）、「人材の確保」が39%（前回より1%減少）、「民間投資の動向」が31%（前回より11%増加）、「人件費の動向」が24%（前回より1%減少）と続いた。



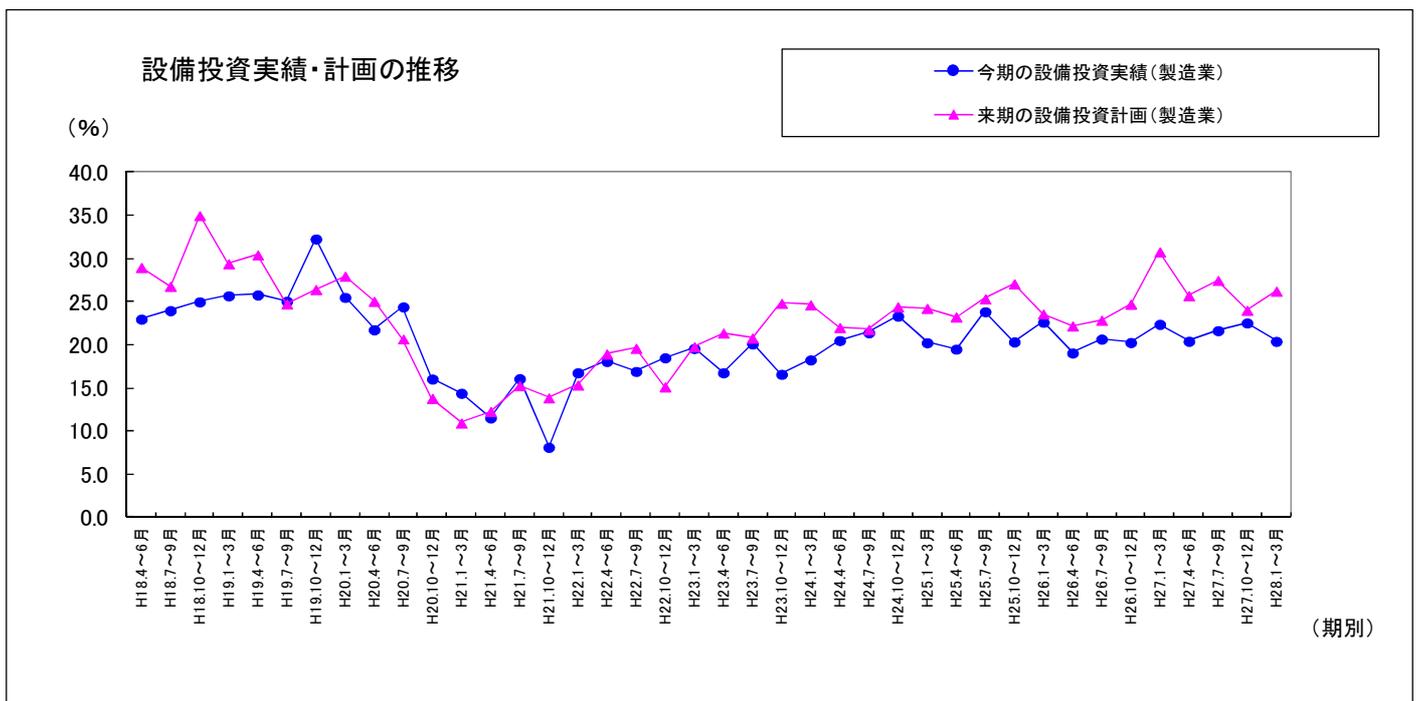
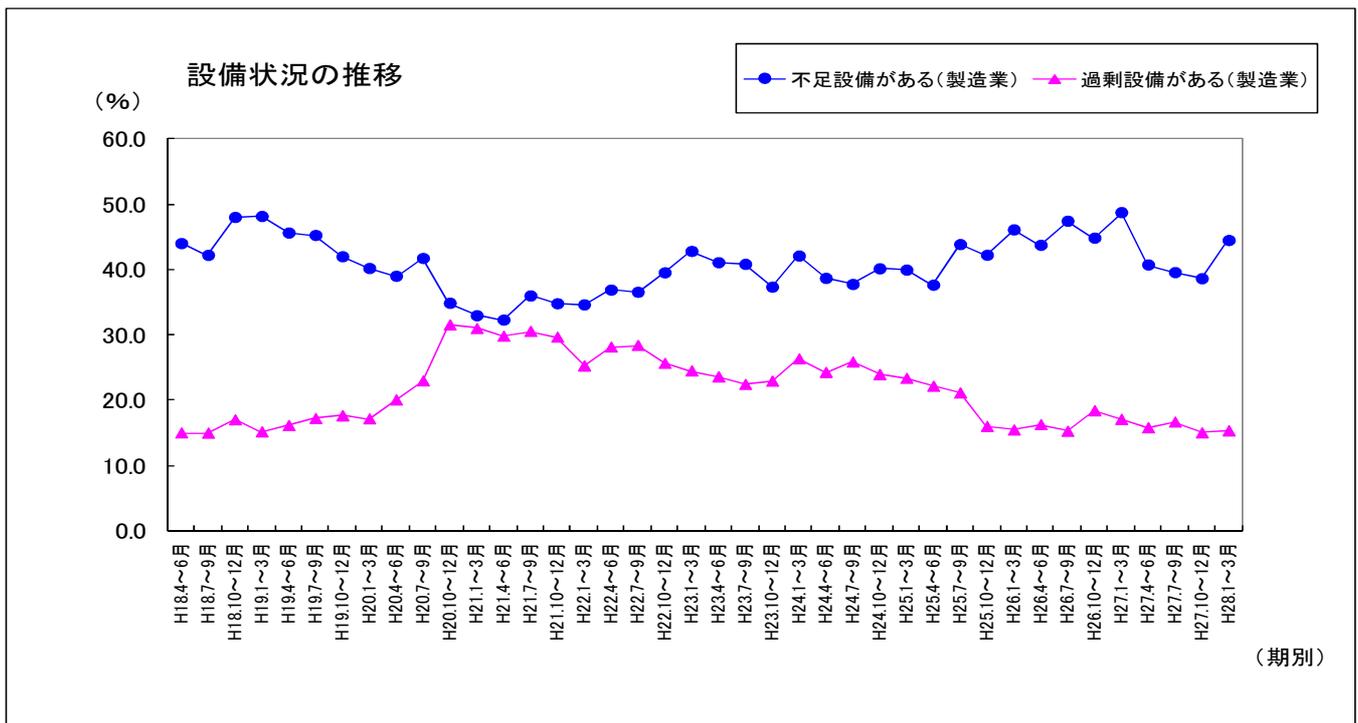
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「不足設備がある」・「設備投資計画がある」と回答した企業が緩やかに増加

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は15%（前回と横ばい）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は44%（前回より5%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成28年1月～3月）に投資実施がある」と回答した企業は20%（前回より3%減少）、「来期以降（平成28年4月～平成28年9月）に投資計画がある」と回答した企業は26%（前回より2%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が59%（前回より2%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が45%（前回より5%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が44%（前回より4%減少）、「生産性の向上」が38%（前回より1%増加）と続いた。

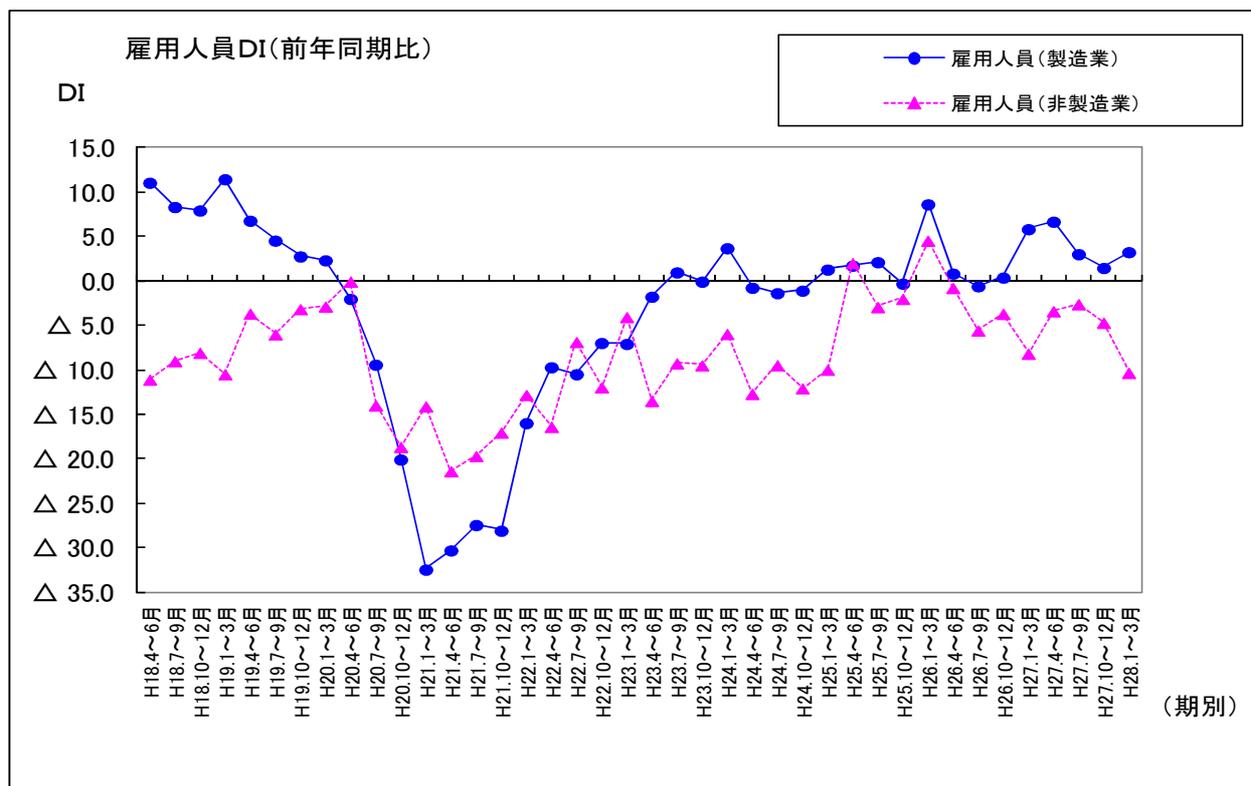
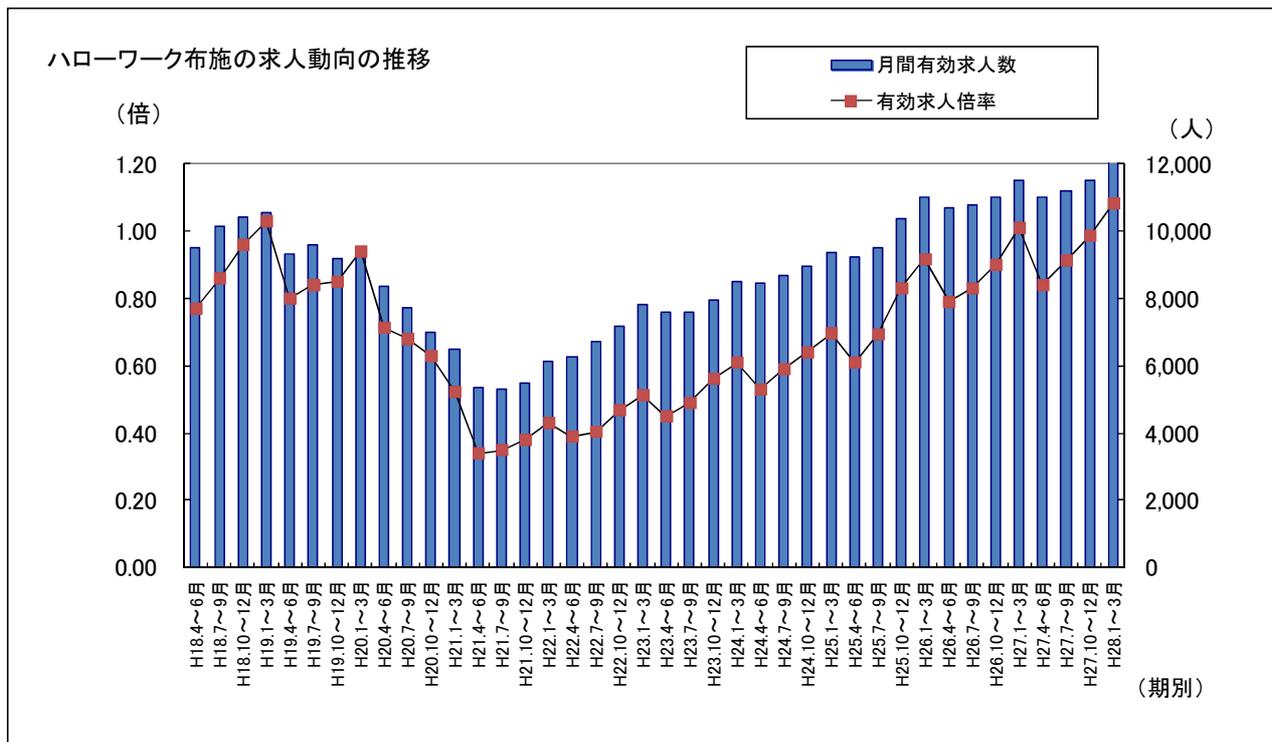


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成28年1月～3月期の3ヶ月平均は1.08となり、前期（平成27年10月～12月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント増加の（+）3、非製造業は、前回調査時より5ポイント減少の（-）10となった。



## ◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内中小企業の景況は、受注額・仕入単価・生産売上額等の各種指標が悪化する中で、製造業・非製造業ともに悪化した結果となった。

また、景況の見通しについても、人手不足の影響やマイナス金利政策を含めた金融市場の不透明感もあり、先行きの見通しに懸念が強まっている。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	426	39.2%
建設業	72	26	36.1%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	44	37.6%
小売業	84	14	16.7%
飲食業	22	7	31.8%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1,500	546	36.4%